

## 第144回運輸政策コロキウム バンコクレポート ～スタートアップシリーズその1～のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび運輸総合研究所におきましては、「第144回運輸政策コロキウム バンコクレポート ～スタートアップシリーズその1～」をオンライン配信にて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知いただければ幸いです。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込みいただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

### ○第144回運輸政策コロキウム バンコクレポート ～スタートアップシリーズその1～ (オンライン配信)

日 時：2021年10月15日(金) 13:30～15:30

開催方法：オンライン (Zoom ウェビナー)

テ ー マ：コロナ禍におけるタイの観光の現状と我が国のインバウンド観光復活に向けた  
示唆 ～コロナ鎖国を打ち破り、国を再び開くということ～

#### 1. 講演およびコメント

講 師：澤田 孝秋 運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 次長 主任研究員  
コメンテーター：長谷川保宏 帝京大学経済学部観光経営学科 教授

#### 2. ディスカッション

コーディネーター：山内 弘隆 運輸総合研究所 所長

参加費：無料

お申込み：下記の URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/collo20211015>

(申込期限：10月12日(火)まで)



※お申し込みいただいた方には、10月14日(木)に視聴用 URL をご送付いたします。

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

お問い合わせ：一般財団法人運輸総合研究所 国際部 (担当：黒川)  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 (UD 神谷町ビル)  
TEL：03-5470-8420 FAX：03-5470-8419  
E-mail：collo2@jttri.or.jp HP：<https://www.jttri.or.jp/>

## 概要：

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るう中、日本を含む世界の観光産業は大きな痛手を受けており、東南アジアを代表する観光立国であるタイも例外ではない。本コロキウムでは、タイにおける COVID-19 のパンデミックによる影響、COVID-19 へのタイ政府の対応状況とともに、COVID-19 収束後のインバウンド観光復活に向けたタイの取組みを、タイにアセアン・インド地域事務所を今年開設した運輸総合研究所ならではの視点から紹介する。併せて、タイのユニークな取組事例等を踏まえつつ、今後日本がインバウンド観光復活を目指す上でのヒントや視点を提供する。

## 講師：澤田 孝秋 運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 次長 主任研究員

1998年早稲田大学法学部卒業。同年運輸省（現：国土交通省）入省。入省後は、運輸政策局（現：総合政策局）、鉄道局、関東運輸局、海事局、航空局等に勤務。2010年、在タイ日本国大使館一等書記官として、タイの運輸・観光分野を担当するとともに、バンコクに本部を有する国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）を担当（タイ駐在3年）。2013年、国土交通省総合政策局物流政策課企画官として、物流政策を担当。2014年、内閣官房副長官補付企画官（特命担当）として、IRの検討に参画。2016年、国土交通省中部運輸局観光部長として、インバウンド政策、観光地域振興等を担当（名古屋在勤2年）。2018年同省鉄道局JR担当室長兼貨物鉄道政策室長として、JR北海道、JR四国及びJR貨物の経営改善等を担当。2020年運輸総合研究所に出向し、アセアン・インド地域事務所の立ち上げを担当。2021年4月、現職に就任。



## コメンテーター：長谷川 保宏 帝京大学経済学部観光経営学科 教授

1978年 京都大学教育学部卒業、同年、株式会社日本交通公社（JTB）入社。主に、教育旅行営業、法人旅行営業、BTM 営業、海外人事・総務、教育研修所講師等を経験。1997年 JTB 香港支店次長兼ファルコン・コーチ取締役、2004年 JTB バリ支店次長兼ジャカルタ営業所長、2006年 JTB インドネシア社長兼バリ支店長、2008年 JTB ベトナム社長兼ホーチミン支店長を歴任。



2010年より日本政府観光局（JNTO）出向（アジア担当次長）。また、2013年 JICA 事業「チュニジア国観光プロモーション能力強化プロジェクト」組織間調整・業務調整専門家として活動。

2016年に帝京大学経済学部観光経営学科教授に着任。2019年後期 西武文理大学サービス経営学部非常勤講師。現在に至る。